

女川町の地域公共交通の現状と問題点について

既存資料やこれまで進めてきた町民バス利用実態調査等の中で、現状と問題点を整理した。

| | 現状 | 問題点 |
|-----------|--|---|
| 地域の概況 | <p><人口・世帯数></p> <ul style="list-style-type: none"> 震災前に比べて、人口が約 2,100 人減少している一方、高齢化率は現在、約 33.5%と増加を続けている。 <p><居住地・商店街></p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により応急仮設住宅が、町内及び石巻市に分布し、独居高齢者世帯も存在する。 平成25年3月下旬に町民陸上競技場跡地地区災害公営住宅の入居が始まり、以降、各地の災害公営住宅への移転が始まる。 きぼうのかね商店街で 50 店舗を越える商工事業者が営業しているものの、仮設店舗であるため、将来的には閉鎖されることになる。中心部の商業地区への移転 | <p><人口・世帯数></p> <ul style="list-style-type: none"> 人口は減少しているものの、交通弱者である高齢者は今後も増加する。また、要介護認定者や障害者も交通弱者となる。 <p><居住地・商店街></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通でカバーしなければいけないエリアが拡大する。 災害公営住宅に移転する住民と仮設住宅に残っている住民のタイムラグが発生し、一時的にカバーエリアが拡大する。 居住地や商店街など、時間の経過とともにまちが大きく変化していく。 |
| バス路線・運行状況 | <p><バス運行路線></p> <ul style="list-style-type: none"> 町民バス 3 路線（町内循環便、五部浦便、北浦便）が運行し、仮設住宅、病院、商店街等を結んでいる。石巻市内の仮設住宅もカバーしている町内循環便は 1 日 4 便、五部浦、北浦便はそれぞれ往復 1 日 3 便（学生専用便 1 便含む）が運行されている。 ミヤコーバス女川線が、女川町から石巻市まで 1 日 5 便（震災前も同様）運行されているほか、仙台市までの高速バスも 1 日 1 往復運行されている。 JR 石巻線が女川駅から石巻駅まで運行しており、そのうち女川駅から浦宿駅までは代行バスが運行している。 ヨークベニマルが清水地区の仮設住宅から買物送迎バスを運行している。 | <p><バス運行路線></p> <ul style="list-style-type: none"> 町内循環便は、石巻市内の仮設住宅もカバーしているため、1 便あたり 2 時間の運行時間を要し、さらには循環便であるため、場所によっては目的地までの時間が相当かかるケースがある。 町民バス、ミヤコーバス女川線、JR は一部、路線が重複している。 ヨークベニマルの買物送迎バスは、経済産業省の補助事業で実施しており、来年度以降の継続については未定。 |

| | 現状 | 問題点 |
|-------------|--|--|
| バス 利用状況 | <p><利用者数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民バスは、町内循環便が年間約 1 万 8 千人が利用、五部浦便が年間約 1 千 2 百人、北浦便が年間約 1 千 4 百人が利用している。 <p><利用特性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR 石巻線の利用者の 9 割が通学者となっている。町民バスやミヤコーバスは通学ではほとんど利用されていない。 | <p><利用者数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民バスの五部浦便や北浦便の利用者が少ない。 ・町民バス利用実態調査結果をみると、平日5日間の調査で1人以下しか利用しないバス停がある。 <p><利用特性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・女川高等学校は来年の3月で閉校になるので、町内への通学で JR やバスを利用する機会はなくなる。 |
| バス運営 コスト | <p><バス運営コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民バスは現在、無料で運行しており、年間約 1 千 5 百万円の費用が発生している。 ・町民バス利用実態調査結果の支払意志額をみると、1 回の利用あたり 100 円～200 円程度を支払っても良いという回答が 6 割以上となっている。 | <p><バス運営コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省の特定被災地域公共交通調査事業を活用して運行しているものの、来年度以降、補助事業の継続は未定。 ・有料運行にした場合、現状のワンマン体制だと運行と料金管理を行う必要があり、難しい部分がある。 |